

議 案 提 出 書

件 名 地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

上記の議案を別紙のとおり、長野市議会会議規則第14条第2項の規定により提出します。

平成24年9月21日

長野市議会議長 衿 津 栄 喜 様

提出者 長野市議会 総務委員会
委員長 近 藤 満 里

地方財政の充実・強化を求める意見書（案）

急速な少子・高齢社会の到来により、国の一般歳出に占める社会保障関係費の割合が5割を超える中、医療、介護、子育て支援など、国民生活に密着した多くのサービスを提供する地方自治体の重要性は、ますます高まっており、より安心できる地域社会を確立するためにも、社会保障の機能強化と安定した地方財源の確保が不可欠なものとなっています。

我が国の経済状況は依然として停滞していますが、地域社会においても社会保障の充実、雇用の確保は喫緊の課題です。

特に、介護・福祉施策の充実、農林水産業の振興、クリーンエネルギーの開発などを雇用確保に結び付けることが求められており、重点施策として積極的に推進することが、地域経済の活性化にも大きく寄与するものと考えます。

平成24年度予算では、地方交付税について総額17.5兆円を確保しており、平成25年度予算においても、地方の実情と地方自治体の役割を考慮いただき、平成24年度と同規模の地方財政計画の策定と地方交付税の確保が求められています。

よって、国におかれては、平成25年度の地方財政予算全体の安定確保に向け、下記の事項について特段の配慮をされるよう強く要請し、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

記

- 1 地方財政の充実・強化を図るため、地方交付税の総額確保及び地方財政調整機能の強化、国税5税の法定率の改善、社会保障関係費の単位費用の改善、国の直轄事業負担金の見直しなど、抜本的な対策を進めること。
- 2 医療、介護、子育て支援分野の人材確保など、少子・高齢社会に対応した一般行政経費の充実、農林水産業の再興、環境対策など、今後増大する財政需要を的確に取り入れ、平成25年度の地方財政計画を策定すること。
- 3 被災自治体に対する復興費については、国の責任において確保し、自治体の財政が悪化しないよう各種施策を十分に講ずること。また、復旧・復興に要する地方負担分は、通常の予算とは別に計上すること。

平成24年9月24日

衆 議 院 議 長
参 議 院 議 長
内 閣 総 理 大 臣
総 務 大 臣
財 務 大 臣 宛
経 済 産 業 大 臣
内 閣 官 房 長 官
内閣府特命担当大臣
(経 済 財 政 政 策)

長野市議会議長 柝 津 栄 喜